

















































## ◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<5月> 業界の景況(前月比DI値)

新型コロナウイルスの影響により、景況の停滞が続いているものの、一部に回復の動きがみられる。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は右記のとおりです。

30以上	10～30未満	10未満 ～△10	△10超～ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況(前月比DI値)			
		令和3年2月	令和3年3月	令和3年4月	令和3年5月
製造業	食料品製造業	 △ 20	 0	 0	 △ 40
	木材・木製品製造業	 0	 0	 100	 0
	印刷・出版 同関連製造業	 △ 100	 △ 100	 △ 100	 0
	窯業・土石製品 同製造業	 △ 33	 △ 33	 △ 33	 △ 33
	鉄鋼・金属 同製造業	 △ 33	 0	 0	 0
非製造業	卸売業	 0	 △ 60	 △ 50	 △ 60
	小売業	 △ 60	 △ 67	 △ 50	 △ 40
	商店街	 △ 67	 △ 100	 △ 67	 △ 33
	サービス業	 △ 43	 △ 50	 △ 71	 △ 29
	建設業	 0	 17	 △ 20	 0
	運輸業	 △ 33	 0	 △ 50	 △ 33
その他	 0	 0	 0	 0	

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
味噌醤油業界	<p>コロナ禍による影響が大きく、売上が伸び悩んでいるが、ワクチンの接種が開始され、アフターコロナ対策をどのように進めていくかを考えられるようになった点では、唯一光が見えたと言える。</p> <p>今年の11月5日・6日に塩釜市で「第9回全国醤油サミット」の開催が予定されており、市長を中心にして行政と民間業者が成功を収めるために準備を進めている。このサミットが業界の回復に繋がることを切に願っており、組合としても成功裏に終えるよう全面的に協力をしていきたい。</p>
水産練製品業界	<p>主原料をはじめ食油等の値上がりが続き経営を圧迫している。また、観光向け商品は、人の移動が増えないと厳しい状況が続く。</p>
酒造業界	<p>昨年5月は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための飲食店等の営業規制の影響で、平時と比較して売上等は半減した。今年は昨年より良くなるだろうと予想していたが、結果は惨憺たるものだった。</p>
製麺業界	<p>昨年と違い、関東方面のスーパーの需要が伸びない状況である。一昨年より多めに推移しているものの、昨年のような巣ごもり需要的傾向は、わずかと考えられる。今後は、例年の夏の需要期に期待したい。</p>
木材業界	<p>4月の住宅着工数は1,428戸で前月比12%増、前年同月比5%増となり、これは持ち家と貸家の増加によるものである。木材の状況は、依然として輸入材の不足と価格の高騰が続いており、それによって代替材としての国産材も大きく影響を受けている。また、原木は高値で推移しているが夏場を迎え、不足が続いており、製品も国産材製材工場はフル稼働を続けているが、逼迫感が継続している。そのため、当面は原木、製品ともに品薄感が続き、値上がり基調も続くという見方が大勢になっている。合板については、プレカットの受注制限から不安があったが、動きは好調である。一方で、現状の木材供給状況が地域の木造住宅需要に与える影響が懸念される。</p>
印刷業界	<p>新型コロナウイルスの影響が顕在化した昨年度と比較すると状況は不変であるが、新型コロナウイルスの影響がない前々年度と比較すると、厳しい状況は続いている。業界全体では回復していないが、1年の間で市場ニーズに上手く対応出来ている事業所の中には、回復基調にあるところも出てきており、全体的に二極化してきている。</p>
生コンクリート業界	<p>震災後に操業した2工場が震災復興関連事業が終了したことで、3月末と5月末に工場を廃止した。</p> <p>仙台地区は、需要が減少したため価格競争が激化し、市況が下落しており、出荷量も減少し工場の固定費負担が大きく、厳しい経営環境である。一方で大崎地区は、再開発事業と地熱発電事業が動き出し、出荷が伸びている。</p>

コンクリート製品業界	<p>4月の出荷量は前月比75%、前年同月比115%であった。生産量は前月比77%、前年同月比110%で、在庫量は前年同月比85%であった。</p> <p>(※コンクリート製品業界は、とりまとめ時期の関係から1ヶ月遅れの報告です)</p>
機械金属業界 A	<p>業種によっては景況が好転してきたところも見られるが、前年比においては、全体的に未だ低迷している。</p>
機械金属業界 B	<p>前月同様、半導体関連等一部の分野に携わっている企業は若干上向き傾向にあるが、全体的には新型コロナウイルスの影響を受け、前年比が全項目において減少している。</p>
各種卸売業界	<p>新型コロナウイルスの影響が大きい。</p>
再生資源業界	<p>国内鉄スクラップ相場は騰勢を強め、2008年8月以来12年9ヶ月ぶりの高値となった。これは中国の鋼材輸出価格の上昇と東アジアの鉄鋼需要の増加が原因であるが、この上昇を懸念した中国政府が、インフレ抑制に乗り出したために、月末にかけては一転して反落した。国内価格は横ばいから高値修正という感じであるが、需要も堅調であることから、市況は当面現状維持と考えられる。古紙の価格は特に変更はないが、発生量の減少が見られるとともに、段ボール古紙の一部値上がりが予想される。</p>
繊維業界	<p>去年は感染対策商品の特需があり、突発的な売上があったが、今年は連休であっても自粛ムードにより外出の機会が減少し、衣類の動きが極端に落ち込んだ。ワクチンの接種が始まる6~7月に期待したい。</p>
ゴム製品卸売業界	<p>「まん延防止等重点措置」が適用されている中での連休であり、稼働日数も少なく、営業活動にもかなりの部分において影響が出ている。コロナ禍になり1年以上が経過したが、経済活動は引き締めと緩和を繰り返し第4波まで突入し、今後の先行きが見えず不安が募る。現在、幸いにも業界的には壊滅的な影響はないものの、今後はダメージが徐々に大きくなっていくと思われる。</p>
鮮魚卸売業	<p>5月に入り連休に少しの期待感を寄せていたが、昨年より来場者数が激減し、経営状況の悪化が顕著になってきている。場内からは新型コロナウイルスで死ぬのが先か、廃業となるのが先かとの声も上がっている中で、水揚げがあったとしても、廃棄ロスの懸念から、販売に不安があり、思うような仕入が出来ていない。このことは、水揚げ価格の低迷にまで影響が及んでおり、一日も早いコロナ禍の消滅を願う日々である。</p>

鮮魚小売業界	<p>飲食店の時短営業が続き、特殊魚の動きが特に悪い。5月分の入荷も全体的に少なく、魅力的な魚が少なく売上が伸ばせない。海の温暖化が進んでいるのか、原因も分からない。</p>
青果小売業界	<p>小売は巣ごもり需要が減り、納品は飲食店の時短営業要請の煽りを受けて、先月同様厳しい状況にある。ジャガイモ、ネギは例年の1.5～2倍の高値の状態が続いているが、葉物類は天候にも恵まれ安値であった。しかし、2週間ほどの前進出荷のため、今後は価格上昇の見込みである。また、鶏卵については鳥インフルエンザに加え飼料の高騰によって、仕入値は1パック200円前後と高値が続いている。このような状況下、食品衛生責任者の設置や営業届出の義務化、HACCPの考え方を取り入れた衛生管理も求められており、販売以外の対応にも苦慮している。</p>
家電小売業界	<p>新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、空気清浄機の出荷が過去最高となっており、特に小型でありながら性能が良い商品は予約段階から品切れ状態となっている。今後も空気の質の向上への関心は、続くと思われる。</p>
石油小売業界	<p>原油価格は、インドやアジアでの新型コロナウイルス感染拡大による石油需要減少の懸念から下落し、小売販売に影響した。その一方で、アメリカやヨーロッパではワクチン接種が普及し、経済活動回復への期待感を受け、小売価格は値上がりすることが見込まれる。今後はサウジアラビアやロシアなどの主要産油国が、原油の生産量を従来の計画から変更しないことを決めたため、原油価格は値上がりすることが予想される。</p>
花卉小売業界	<p>売上は前年同月比で112.1%と前年を上回った。この対比は前年同月の売上実績が新型コロナウイルスの影響により極端に落ち込んだ実績との対比で、前々年同月比では93.5%となっており、実質的な当月実績は例年をかなり下回ったといえる。母の日の売上は定番のカーネーションをメインとして例年並みであったが、鉢物は少なめとなった。また、葬儀関係の売上は新型コロナウイルス感染症の現状を反映し、規模の大きな葬儀と家族葬等の小規模葬儀に二分化され、中間である従来の普通葬儀が大幅に減少している。</p>
商店街	<p>(仙台地区 A 商店街)          新型コロナウイルス感染症のワクチン接種状況に注目しており、ワクチン接種後の状況がどのように変化するのかに関心を寄せている。</p> <p>(仙台地区 B 商店街)          酒類を提供する店がランチの営業を休むようになってきているため、人出も次第に減少傾向にある。</p>

	<p>(大崎地区 A 商店街)</p> <p>商店及び商店街経営に必要な要素に「集客をどうするか、売上をどうするか、利益をどうするか、イメージをどうするか、サバイバルをどうするか」という五原則があるが、現在、コロナ禍において第一原則である「集客」について、その「集客をやってはだめ」ということは致命的である。ようやく始まったワクチンの接種に期待し、サバイバルを果たしたい。</p>
自動車整備業界	<p>自動車整備業としてはほぼ横ばいで推移しているが、テレワークの増加に伴い、リース車の使用時間が減少していることにより、整備売上に影響が出てきている事業者も若干いる状況である。</p>
廃棄物処理業界	<p>新型コロナウイルス感染症の流行により緊急事態宣言等が発令され、飲食店の休業や閉店が相次ぎ、廃棄物処理の受注が減少している。その一方で、在宅勤務や外出自粛等の「巣ごもり需要」により、食品工場等の生産が増加し、廃棄物処理の新たな需要が生まれつつある。</p>
ソフトウェア業界	<p>リモートワークやオンライン授業等の拡大により、パソコンを中心とした IT 機器関連の需要は増加している。一方では、ソフトウェア開発を生業にしている企業は、大手企業のシステム開発の延伸や完了などの影響で、特に SE、若手と高年齢層のベテランに空きが見られる状況である。</p>
警備業界	<p>世界的に見てかなり遅いスタートとなったが、日本でも新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種がよいよ始まり、これにより経済活動も活性化が期待される。東京オリンピック・パラリンピックも現段階では開催の見込みであり、県内においても昨年は中止となった仙台七夕まつりも開催される方向である。警備業において、これまで開催が自粛されてきた各種イベントが、開催されることは、大変ありがたいことであり、イベント警備の受注が期待される。</p>
湾岸旅客業界	<p>前年は 4 月 16 日から日本全体に緊急事態宣言が発出され、同日より 6 月 12 日まで当組合においても完全休業としたため、前年 5 月の売上は全くない。本年 5 月は全日時間短縮しながら、営業運航を行ったが、まだまだ新型コロナウイルスの影響は大きく、売上は前々年比で 22%にとどまっている状況である。ワクチン接種もようやく進み、今後も新型コロナウイルスの感染対策を万全に行い、これからも運営が厳しい状態は続くが耐え忍び、事業継続・雇用を守りながら、事業活動を行っていききたい。</p>
ホテル・旅館業界	<p>前月に引き続き厳しい状況が継続しており、新型コロナウイルス終息後の宮城県による宿泊支援策に大きな期待を持っている。</p>

シーリング業界	<p>大型連休を挟み、例年動きが鈍い時期ではあるが、地震の影響による建物調査の予算が付き、この時期としては忙しい状況が続いている。その中で、相変わらず過密工程による人員不足が問題となっているが、事業所間でのバラつきはあるものの、前月同様に組合所属業者同士の横の繋がりで対応している。前述したとおり、地震の影響による調査案件も未だ増えており、先の見通しは明るいかと思われる。また、業務量に関しても、事業所間のバラつきはあるものの、物件量の落ち着いている事業所が、業務量の豊富な事業所を人的にサポートする体制が上手く機能しているようである。これからの景況の見通しへの不安材料としては、完全週休2日制の移行に伴い、労働時間が減少する中、生産性を上げなくてはならないという矛盾をどれだけ現実的なものに出来るかという点である。このような悪くない状況の中、課題に取り組んでいくとともに、諸々の先々の影響を考えると適正価格、適正工期の益々の交渉が重要になることに変わりはない。</p>
建設業界	<p>昨年度までは東日本大震災における復興予算が計上されていたため、復興需要に支えられ、比較的堅調な経営状況であったが、復興予算がなくなり、通常公共予算も震災以前の水準の7割程度と、大変厳しい建設投資の現状になっている。また、昨年度比では半減となっている環境下であり、そのような状況から今年度に入り、価格競争が激化しており、今後の地域維持にも支障を来す厳しい状況が想定される。</p>
板金業界	<p>コロナ禍ではあるものの、受注件数が一般住宅と工場物件において、昨年より好転した。</p>
タクシー業界	<p>昨年5月の輸送人員、収入は一昨年と比較して60%もの減少であったが、今年は大型連休であったにもかかわらず客足は低調で、輸送人員、収入とも伸びず、昨年と同様であった。また、LPG価格はわずかであるが、値下がりに転じた。</p>
軽自動車運送業界	<p>軽運送に限らず、運送業全般で売上の減少は避けきれないが、一方で通販の配達物は増加しており、当組合でも一部地域で配達している。仙台市内ではAmazonの配達に一般軽運送が60～70台、2便体制で運行しているようであり、今後の動きに注目したい。</p>
倉庫業界	<p>売上高は前月比、前年同月比ともに大きく変わらない。前月比で見ると農産品、化学工業品、食料工業品は在庫量が増加し、出庫量は総じて減少している。前年同月比で見ると金属製品・機械類、窯業品は在庫量、出庫量ともに増加し、農産品、化学工業品、雑工業品は在庫量のみが増加し、その他を含め出庫量が減少している。</p>
不動産業界	<p>コロナ禍において、賃貸マンションのオンライン内見が増えつつある。オンラインでの重要事項説明とともに、今後の営業スタイルの変化が加速すると思われる。</p>